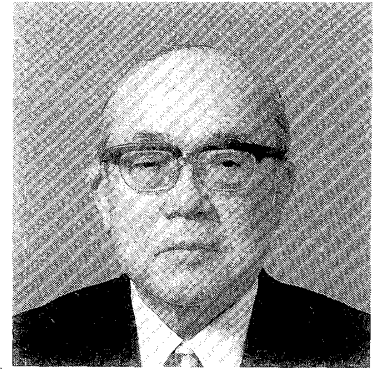


哲学を持とう

リンナイ株式会社
取締役社長

内藤 明人



現在日本は、バブル崩壊後の処理の先送りが深い傷跡となり、銀行、証券等、金融界を中心として大変な事態となっており、一方、総会屋と大会社経営陣との不正取引による商法違反事件の続発等、日本の政治、経済の信用の失墜はみる影もない状態です。これは第二次大戦で敗戦後50年経ち、その間日本は、アメリカに次ぐ世界経済大国として栄冠を勝ちえたのも束の間、今日の衰れた状態であり、あたかも第三次世界大戦に敗れた如くであり、第二次大戦敗戦後は日本は無の荒野であった。今日は物が充実した荒野に立たされていると考えてもよいのではないでしょうか。

まず、このようになった要因を振り返り、そこから現状をみつめ、今後の対策について考えてみたいと思います。

産業革命以来、動力や重化学工業が発展し、軍艦大砲にて、帝国主義で欧州の小国が各大陸に領土を広め、大いに国威を高めたものです。日本はアジア先端の島が幸いして運よく、遅ればせながら近代化ができ、日清、日露戦争に勝ちましたが、第二次大戦では原爆により日本の帝国主義も挫折してしまいました。同時にこの原爆で巨艦大砲による帝国主義的考えは終わったといえると思います。

日本は戦後の復興に加え、戦中に学んだ大量生産方式により家電製品および音響映像機器、自動車、電子等の生産が幸いし、世界第2の工業国にのし上がりました。戦後20数年もたちますと、それまでの事例では、戦争後、戦時中に生まれた新

技術や生産方式を民生品に適用され、それが飽和になるころ戦争が起こり、破壊が起こり、そこに民生に新技術を入れて復興にかかるということの繰り返しでしたが、第二次大戦で原爆ができたため、小戦争はできなくなり、他の手段としてオイル代を4倍にするというオイルショックが起きたと思います。これは工業国に大きな衝撃を与えました。これに対し日本は電子の導入により、省エネ、高度化システム化等により、産業、商業、家庭内に新需要を起し、内需に輸出に飛躍的な成長をとげました。

しかしその後、日本はまだ経験したことのないような外貨がたまり、一方、国内各産業が充実し、それほど新規投資も必要なくなり、銀行も金を使ってくれることなく、困ってしまいました。例えば、名古屋を代表する銀行は地元では借り手がなく、東西へ貸し出し先を求めたのですが、すでにそれぞれ地元の銀行が良い融資先は押さえており、不安定な大型融資に貸し出し、誠備グループとか八百半とかとなり、結果はご存じのとおりです。

そのころからは、大蔵省はファイナンス会社、すなわち月賦販売会社を許しました。これは大蔵省管理下の健全な金融システムから除外され、一応は物品販売に等しいので通産省所管という名目で行われました。主旨としては、物が分割で購入しやすくなり、物が動いて産業が盛んになるという建前ですが、世にはそれを悪用するものが出て、地上げ、株上げの虚業の方に使われ、バブル経済となり、それがゆきづまり今日のていたらくとい

うことだと思ひます。

このような金融問題をもたらしたのは、行政当局の誤りが大きな要因であり、日本人のこの分野の能力のなさの結果とみるべきだと思ひます。

ここで、日本はどのように向かうべきかということが大切で、それを考える時、基本的な要因を考えるべきだと思ひます。

戦後は、民生主義を金科玉条とたたえられ、誰しも賛成してきました。これは戦時中の軍国主義の失敗の反動が大きな要因だと思ひます。一方、アメリカから教育システムの6・3・3制を指示されました。その中身は「〇×」形式で物理的な評価、デジタル的な評価だけで、心とか精神とかアナログ的という教育を避けるようになってきました。しかし、国すなわち政治でも個人の能力でも数だけで決まるものではありません。国は生きた人間の集団であり、人間は心と肉体をもっているのです。物理的な数だけの民主主義は、ばらばらで力にはなりません。それには強力なリーダーシップが必要です。それぞれの個人の能力を指導力によって、皆がその方向に向かうところに大きな力が発揮できるのです。ばらばらでは石ころ集団に過ぎないのです。個人の教育も同様で、〇×だけでは本当の個人の力はできません。本人の意志、親族からの愛情、教師との意志の疎通等、アナログ的な要素が物理的な勉学に加わってはいじめで真の人間が形成されるのです。このように日本人に権利だけ（デジタル）でなく、義務責任（アナログ）をも備えた人間として築き上げるべきだと思ひます。

次に日本の国としてどのように向かうべきかという点ですが、今日本の政治は目標をもっていないものですから、国民も特に若者も、空虚なもので折角の希望に満ちるべき日々を安易な日々で過ごしているといえると思ひます。

第二次大戦で敗けるまでは、西欧先進国の真似をして帝国主義的考えで、日本は強いんだといって国民をそちらに向けていたのですが、今はもちろん通用しません。

今、世界の中、東南アジア諸国および韓国は、借金経済での工業化が外国の資本引き上げとともに、金融および実体経済が大変困難な状態になっています。工業社会国家になるための国の財力、国民の能力、政治力等、幾多の要素が未熟であったといってよいでしょう。それにひきかえ日本は、金余りからきている金融面での大きな失政が原因であり、工業国として基礎は依然しっかりしており、また個人資産も1,200兆あるといわれております。

ここで政治家は21世紀に向かって日本が進むべき目標を明示すべきではないかと思ひます。

日本は幸いにして高度な高品質な加工立国として現在は世界のトップになっているといつてよいでしょうし、今のところ、どの国もこの分野に近づくことは困難と思ひます。

さらに、世界では工業化が進み、地球環境健全保持が大きな問題となってきました。日本の産業技術はこのテーマに向かって大いに世界に貢献できる実力を持っているといつて過言ではないでしょう。電子技術、精密加工技術、技術者の高度な能力はそれを可能にするでしょう。一方、日本は国際的な力によって、情報、金融、エネルギーは制御されていますが、その中であつて日本人はこれから世界の抱える大きなテーマに対し、解決できる実力をもつた国民であるといつてよいと思ひます。

今、日本の政治家も国民も、21世紀に向かっての日本が進むべき目標を持ち、それに対する日本人1人1人の中に考え方、すなわち哲学を持って進むべきではないでしょうか。